

平成28年度事業計画・収支予算

(平成28年4月1日から、平成29年3月31日まで)

公益財団法人日本タイ協会は、平成28年3月11日に臨時理事会を、平成28年3月25日に臨時評議員会を開催し、平成28年度の事業計画、収支予算を決議いたしましたので、ご報告いたします。

平成28年度（平成29年3月期）事業計画

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の主要事業計画を下記の通り策定し、推進を図ることとします。

1. 公益事業支出：予算12,552千円

(平成28年3月期通期見込比 <以下「27年度比」> +456千円)

平成28年度の公益事業への支出を合計12,552千円（平成27年度比 +456千円）とする計画です。主な増加要因は書籍刊行事業の+295千円、講演会・セミナー事業の+146千円などです。書籍刊行事業では、出版助成を1件予定しており、講演会・セミナー事業では、名古屋や大阪での講演会を計画しています。一方で、機関誌発行事業では原稿料を抑制することで▲120千円とする計画です。個別の事業計画は、以下の通りです。

(1) 機関誌『タイ国情報』の発行：予算5,900千円（27年度比▲120千円）

- ① 隔月（1、3、5、7、9、11月）に発行している定期号に加えて、別冊の発行を計画しています。
- ② 定期号の記事については、平成28年度も引き続き、タイの政治、経済、社会から文化、生活に至るまで、幅広い内容を採り上げ、且つ、タイムリーなテーマを織り込んで、読者のニーズに応えられるよう、記事の質の向上を目指します。また、若手研究者の研究成果の発表の場としても位置付け、新たな執筆者を開拓し、記事の裾野を広げます。一方で、1冊あた

年度	平均 ページ数	直接費用 (千円)
21年度	154	4,579
22年度	192	5,155
23年度	148	4,256
24年度	151	4,071
25年度	149	3,829
26年度	156	4,148
27年度	164	4,362
28年度	150	4,338

<平均ページ数と直接費用>
平成27年度の費用は見込み、
平成28年度は計画

りのページ数は 150 ページ前後をめどとし費用にも配慮します。

- ③ 別冊として、現在、制定作業が進められている新憲法（1 月 29 日に発表された草案は 270 条で構成）の日本語訳を作成する計画を織り込みました。
- ④ 平成 28 年度も、研究活動において参照される機会が増加するよう、大学などの研究室・研究機関への納本を継続し、研究者への知名度向上に努めてまいります（納本先は合計 150 ヶ所程度）。さらに、書店、協会ホームページ、講演会などを通じて、広く一般の方々への有料配布も積極的に行います。

(2) 書籍刊行事業：予算 944 千円（27 年度比+295 千円）

『タイ国情報』に連載した記事のうち、インフォーマル経済に関する論文を書籍化し発行する計画です。その書籍刊行費用として 300 千円を見込んでいます。

(3) 講演会・セミナー事業：予算 1,802 千円（27 年度比+146 千円）

① 講演会

平成 27 年度は、以下の内容で計 4 回の講演会を開催しました。

- ・「タイで進んでいる日タイ大学間交流の実情と課題」
（講師：シーナカリンウィロート大学客員教授 江藤賢一氏）、
- ・「タイから帰国して」（講師：前駐タイ日本大使 佐藤重和氏）、
- ・「タイの軍隊」（講師：陸上自衛隊第一普通科連隊長 土屋晴稔氏）、
- ・「フィデアグループのアジア・タイ戦略」
（講師：フィデアホールディングス株式会社 代表執行役社長 里村正治氏）

平成 28 年は、タイ経済の回復の行方とそれに大きな影響を与える外需、特に中国経済の動向を注視する必要があると思われます。また、平成 27 年 12 月に発足したアセアン経済共同体（AEC）の進展についてもフォローする必要がありますでしょう。政治面では、民政移行は早くして平成 29 年となり、今年で 3 年目を迎える軍事政権のかじ取りにも注目です。

平成 28 年度も、タイの政治・経済に関するトピックス、法令の解説・紹介（土壌・地下水管理規制など）、地域協力プログラムなど、参加者の興味を引くテーマを選び、5～6 回開催する予定です。開催地は東京に限定せず、会員の方々がおられ、タイに進出している日系企業も多数所在している名古屋や大阪でも計画しています。また、他の機関とも連携して、積極的に講演会の案内をして参ります。

② セミナー「タイの名作映画を楽しむ会」

平成 27 年度は、講師の都合がつかず開催できませんでしたが、当協会の活動目的であるタイ文化の普及に資する他、個人会員募集のツールともなることから、

平成 28 年度は、従来と同様に東京外国語大学名誉教授の宇戸清治氏をお迎えして実施する予定です。費用は、従来通り、一部参加者負担とし、さらに、タイ政府観光庁などの協力を得ながら、負担軽減に努めます。

(4) 日本語書籍寄贈事業：予算 1,369 千円 (27 年度比+97 千円)

タイで日本語を教えている中高校、大学などに、不足している日本語副読本を寄贈するプロジェクト（第 8 回）は、平成 27 年度と同様の規模（寄贈先 20 校、1 校あたり 50 冊程度、平成 27 年度実績：タイ中部の 23 校に合計 1,091 冊を寄贈）で計画しています。過去 7 回の寄贈により、タイ側でも当事業の趣旨を理解いただき、タイ国元日本留学生協会（OJSAT）、国際交流基金、在タイ日本大使館からは今後もしも協力を得ることができるようになりました。

寄贈先の学校は、バンコク 2 回、北部 1 回、東北部 2 回、南部 1 回、中部 1 回となりましたので、平成 28 年度は北部を中心に検討します。本事業に協力いただける企業・団体が増えてきておりますが、寄贈に適した書籍を十分確保し、本事業を今後も長く継続できるよう、さらなるパートナーの発掘に注力します。

さらに、跡見女子大学から、不要となった専門書を寄贈いただいております、これを日本研究センターを擁するチェンマイ大学が受け入れる予定で、タイへの輸送について、合わせて協力する予定です。

(5) 図書館運営事業：予算 2,312 千円 (27 年度比+8 千円)

図書館運営事業は昨年並みの計画としました。当協会図書館は、平成 20 年 4 月に戦前からの古い蔵書を含め、約 500 冊でスタートし、協会役員や会員、一般の方などからの多数のご寄贈などにより、平成 28 年 2 月末には約 5,550 冊（平成 27 年 3 月末比+540 冊）の規模となりました。個人会員を中心に、利用者も増加し、大学等の研究者の来訪も目立っています。寄付によりタイ語の書籍が急増したため、平成 28 年度も学生ボランティアの助けを得て整理を進めてまいります。新刊本の購入、寄贈受け入れにより引き続き内容を充実させる予定ですが、所蔵スペースに限りがあることから、内容は厳選して対応する方針です。

2. その他事業支出：予算 1,435 千円 (27 年度比▲21 千円)

(1) 親睦行事：予算 1,435 千円 (27 年度比▲21 千円)

平成 28 年度も、タイ王国大使館と共催している「納涼の夕べ」を中心に企画します。費用の観点から、昨年同様の規模（500 千円、27 年度実績比 +28 千円）で計画しています。また、駐日タイ大使が交代したことから、新大使の歓迎会も計画しています。

3. 管理費（法人会計）：予算 3,714 千円（27 年度比 ▲295 千円）

平成 28 年度の管理費については、抑制計画といたしました。協会を取り巻く環境が厳しい折、より一層の経費節減に努めます。

4. 収支予算について

(1) 経常収益：予算 17,792 千円（27 年度比+1,069 千円）

平成 28 年 2 月末現在の会員数は、法人会員 98 社（平成 27 年 3 月末比▲3 社）、個人会員 139 名（同 ▲2 名）となっています。現在、法人会員の勧誘に注力中で、平成 28 年度の経常収益は、法人会員の増加を前提に計画しております。一方、個人会員は、映画会の復活、機関誌『タイ国情報』の露出機会の増加等を梃子に、自然体で対応します。また、今回の計画には計上していませんが、書籍寄贈に対する助成等、他団体からの資金協力の発掘に引き続き注力します。

(2) 経常費用：予算 17,700 千円（27 年度比+140 千円）

公益事業支出は 12,552 千円（27 年度比 +456 千円）、その他事業支出は 1,435 千円（同 ▲21 千円）、管理費支出（法人会計）は 3,714 千円（同 ▲295 千円）となり、経常費用全体では 17,700 千円（同 +140 千円）となる計画です。従って、平成 28 年度の当期経常増減額は+92 千円（同 +930 千円）の計画です。

5. 財務会計に関する数値基準について

(1) 収支相償

- ① 公益目的事業の収支相償： 各公益目的事業とも赤字の計画です。
- ② 公益目的事業会計全体の収支相償： 公益目的事業全体でも赤字の計画です。

(2) 公益目的事業費率：<平成 28 年度計画>70.9%

引き続き、高い公益意識をもって、事業の運営を行なう所存です。

(3) 遊休財産上限額

遊休財産<遊休財産上限額（=公益目的事業費相当額）となるよう運営する所存です。

以上

平成29年3月期 収支予算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目			<C>		[単位:円]
	予算<A>	28年3月期 実績見込	差異 <A-B>	28年3月期 予算	差異 <A-C>
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	4,750	4,750	0	4,750	0
基本財産受取利息	4,750	4,750	0	4,750	0
②受取会費	17,100,000	15,969,028	1,130,972	16,400,000	700,000
賛助会員受取会費	17,100,000	15,969,028	1,130,972	16,400,000	700,000
③事業収益	87,000	97,425	▲ 10,425	97,000	▲ 10,000
機関誌発行・書籍発行事業	80,000	96,315	▲ 16,315	80,000	0
講演会・セミナー事業	5,000	0	5,000	15,000	▲ 10,000
図書館運営事業、他	2,000	1,110	890	2,000	0
④雑収益	600,000	651,388	▲ 51,388	351,200	248,800
雑収入	600,000	650,000	▲ 50,000	350,000	250,000
受取利息	0	1,388	▲ 1,388	1,200	▲ 1,200
経常収益計	17,791,750	16,722,591	1,069,159	16,852,950	938,800
(2) 経常費用					
<公益事業>	12,551,500	12,095,366	456,134	12,372,500	179,000
機関紙発行・復刻事業/公1	5,900,000	6,019,888	▲ 119,888	5,441,000	459,000
書籍刊行事業/公2	944,000	648,837	295,163	1,127,000	▲ 183,000
講演会・セミナー事業/公3	1,802,000	1,656,396	145,604	1,686,000	116,000
日本語書籍寄贈事業/公4	1,369,000	1,272,124	96,876	1,252,000	117,000
図書館運営事業/公5	2,312,500	2,304,037	8,463	2,670,500	▲ 358,000
公益事業共通	224,000	194,084	29,916	196,000	28,000
<その他事業>	1,435,000	1,456,321	▲ 21,321	1,290,000	145,000
親睦事業	1,435,000	1,456,321	▲ 21,321	1,290,000	145,000
<法人会計(管理費)>	3,713,500	4,008,715	▲ 295,215	3,693,500	20,000
経常費用計	17,700,000	17,560,402	139,598	17,356,000	344,000
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	91,750	▲ 837,811	929,561	▲ 503,050	594,800
2. 経常外増減の部			0		0
(1) 経常外収益	50,000	92,700	▲ 42,700	50,000	0
資産評価益	50,000	92,700	▲ 42,700	50,000	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	50,000	92,700	▲ 42,700	50,000	0
当期一般正味財産増減額	141,750	▲ 745,111	886,861	▲ 453,050	594,800
一般正味財産期首残高	26,105,661	26,850,772	▲ 745,111	26,850,772	▲ 745,111
一般正味財産期末残高	26,247,411	26,105,661	141,750	26,397,722	▲ 150,311
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	26,247,411	26,105,661	141,750	26,397,722	▲ 150,311